



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 7345 URL https://www.aipf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島田 和紀 (TEL) 045-329-7150
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,000	△21.2	△121	—	△120	—	△131	—
2022年3月期	3,806	△5.6	116	△52.4	110	△54.1	64	△57.6

(注) 包括利益 2023年3月期 △131百万円(—%) 2022年3月期 64百万円(△57.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△40.48	—	△17.5	△10.9	△4.0
2022年3月期	20.31	18.96	9.5	9.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

- (注) 1. 2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	998	635	63.6	199.10
2022年3月期	1,205	870	72.2	260.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 635百万円 2022年3月期 870百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△61	△12	△108	542
2022年3月期	△60	△35	294	724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	16	24.6	2.3
2023年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	12	—	1.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。2022年3月期につきましては、当該分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2. 2024年3月期の期末配当金予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,356	11.9	△70	—	△70	—	△77	—	△24.31

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,418,400株	2022年3月期	3,412,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	227,900株	2022年3月期	65,200株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,258,409株	2022年3月期	3,193,180株

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,801	△24.0	△128	—	△122	—	△129	—
2022年3月期	3,687	△4.3	122	△49.1	119	△50.2	73	△52.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△39.76		—					
2022年3月期	23.05		21.51					

（注）1. 2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	947	626	626	859	66.1	196.21	
2022年3月期	1,184	859	859	859	72.6	256.64	

（参考）自己資本 2023年3月期 626百万円 2022年3月期 859百万円

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

決算補足説明資料は2023年5月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2023年5月22日（月）にSBI証券のウェブサイトにて個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことから内需主導での緩やかな回復の動きがみられたものの、物価高による家計の購買力低下や海外経済の減速、米国の複数の銀行の破綻など、先行きは不透明感な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、欧米を中心にインフレ抑制のための金融引き締めが継続するなど、国内外の金融市場は金融政策の影響を受ける不安定な展開となりました。一方、金融庁は国民が安定的な資産形成を行う環境の整備に向けて、金融機関による「顧客本位の業務運営」を確保するため、リスク性金融商品の販売・管理態勢、顧客本位の業務運営に関する経営戦略上の位置付けや顧客の資産形成と持続的な業務を両立させるための中長期的なビジネスモデルのあり方等に関して、モニタリングや対話を実施するなど、金融事業者における顧客本位の業務運営のさらなる浸透・定着に向けた取組みを強化しております。

このような環境下、当社グループは、顧客本位の業務運営の進展と所属するIFAの成功支援のため、業務管理体制の強化と媒介する資産残高の増加に注力してまいりました。引き続き、顧客のライフサイクルの伴走者としてワンストップでアドバイスを提供するためのラインナップ拡充に努めるとともに、証券会社の指導に依拠するのみではなく、自社の管理体制を整備し、更なる管理体制の強化・構築に向け継続して取り組んでいるIFA事業者として、金融商品仲介業者の「あるべき管理体制確立」に注力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度末の所属IFA数は208名（前年度末比1.9%減、4名減）、媒介する資産残高は240,190百万円（前年度末比0.8%減、1,955百万円減）、金融商品仲介業に係る口座総数は14,948口座（前年度末比7.0%増、979口座増）となりました。投資家のリスク回避姿勢が強まるような市況状況が続くIFAにとって厳しい事業環境が長期化したため、廃業する者及びシステム使用料の安価なIFA業者やIFAにとって管理が厳しくないと思われるIFA業者への移籍が増加していること、契約時期を後ろずらしする動きが顕著となり新規契約が大幅に減少していることから所属IFA数は純減となりましたが、IFA1人あたりの媒介する資産残高は増加しており、所属IFAのクオリティは高まっていると認識しております。

当連結会計年度の業績は、売上高が3,000,131千円（前期比21.2%減、806,836千円減）、営業損失121,005千円（前期は営業利益116,867千円）、経常損失120,610千円（前期は経常利益110,042千円）、親会社株主に帰属する当期純損失131,906千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益64,866千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ215,187千円減少し、817,695千円となりました。これは、現金及び預金が137,986千円、売掛金が29,105千円及び自己株式の取得資金等の預け金が44,630千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,358千円増加し、180,954千円となりました。これは減価償却費の計上26,230千円があったもののIFA向けのPC購入など工具、器具及び備品が10,495千円増加したことや、IP電話設備機器の導入によりリース資産が25,736千円増加したこと等により、有形固定資産が9,579千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は998,649千円となり、前連結会計年度末に比べ206,828千円減少いたしました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ10,791千円増加し、303,716千円となりました。これは、リース債務5,186千円、未払費用2,572千円、流動負債その他の預り金2,319千円が増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ17,832千円増加し、59,711千円となりました。これはリース債務16,095千円が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は363,428千円となり、前連結会計年度末に比べ28,623千円増加いたしました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ235,452千円減少し、635,221千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が148,644千円減少したことに加え、自己株式の取

得87,608千円を実施したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は542,299千円となり、前連結会計年度末に比べ182,610千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は61,532千円（前連結会計年度は60,059千円の使用）となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上26,230千円、証券仲介売上高等に係る売上債権の減少額29,105千円、法人税等の還付額4,938千円などによるものです。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失120,610千円及び法人税等の支払額5,567千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,580千円（前連結会計年度は35,651千円の使用）となりました。

これはIFA向けのPCなどの有形固定資産の取得による支出10,990千円及び通話録音システムの無形固定資産の取得による支出2,715千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は108,497千円（前連結会計年度は294,402千円の獲得）となりました。

これはリース債務の返済による支出4,454千円、自己株式の取得による支出88,046千円、配当金の支払額16,738千円などによるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品仲介業者の登録外務員数は今後も増加すると考えられる一方、金融商品仲介業者に対しては、リスク性金融商品の販売・管理態勢や顧客の最善の利益を追求する業務運営、企業文化の定着が強く求められると理解しております。

当社グループは、IFAがファイナンシャルアドバイス業務に専念できる環境、IFAとしてのスキル向上を図る研鑽機会の提供等により、当社に所属するIFAの業務支援・成功支援を行っており、媒介する資産残高が増加することによって、当社グループの持続的な成長と所属するIFAの成功が達成できると考えております。そのために当社グループは所属IFAが真のお客様重視の実現に邁進し、満足度が向上するサポート体制の拡充に引き続き取り組んでまいります。加えまして、証券会社の指導に依拠するのみではなく、自社の管理体制を整備し、更なる管理体制の強化・構築に向け継続して取り組んでいるIFA事業者として、金融商品仲介業者の「あるべき管理体制確立」に注力してまいります。

以上の取組みの結果、2024年3月末の所属IFA数を226名、媒介する資産残高を270,000百万円、IFA1人あたり取引手数料は過去実績及び直近の状況を勘案し、当該前提の下、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,356,742千円（前期比11.9%増、356,610千円増）、営業損失70,512千円（前期は営業損失121,005千円）、経常損失70,853千円（前期は経常損失120,610千円）、親会社株主に帰属する当期純損失77,524千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失131,906千円）と見込んでおります。

なお、当該連結業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。従いまして、現時点において日本基準を適用しており、類似業種他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,564	526,577
売掛金	277,047	247,942
商品	1,083	—
前払費用	24,501	23,547
預け金	60,445	15,815
その他	5,239	3,812
流動資産合計	1,032,882	817,695
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,978	64,048
工具、器具及び備品	47,859	52,940
リース資産	14,220	39,956
建設仮勘定	990	—
減価償却累計額	△65,817	△85,134
有形固定資産合計	62,232	71,811
無形固定資産		
ソフトウェア	576	2,833
無形固定資産合計	576	2,833
投資その他の資産		
差入保証金	106,743	105,263
繰延税金資産	2,918	—
その他	124	1,046
投資その他の資産合計	109,786	106,309
固定資産合計	172,595	180,954
資産合計	1,205,478	998,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,057	238,481
リース債務	2,769	7,956
未払金	20,105	20,896
未払費用	8,787	11,360
未払法人税等	8,058	7,805
未払消費税等	5,842	4,453
賞与引当金	8,353	8,886
資産除去債務	355	—
その他	1,596	3,878
流動負債合計	292,925	303,716
固定負債		
リース債務	7,916	24,012
資産除去債務	33,962	33,972
繰延税金負債	—	1,726
固定負債合計	41,879	59,711
負債合計	334,804	363,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,942	324,342
資本剰余金	252,878	253,279
利益剰余金	334,284	185,640
自己株式	△40,432	△128,040
株主資本合計	870,673	635,221
純資産合計	870,673	635,221
負債純資産合計	1,205,478	998,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,806,967	3,000,131
売上原価	2,944,214	2,334,925
売上総利益	862,753	665,206
販売費及び一般管理費	745,885	786,212
営業利益又は営業損失(△)	116,867	△121,005
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	258	268
助成金収入	—	952
補助金収入	2,993	—
雑収入	779	92
営業外収益合計	4,031	1,313
営業外費用		
支払利息	463	421
株式交付費	4,053	60
上場関連費用	6,137	—
支払手数料	202	438
営業外費用合計	10,856	919
経常利益又は経常損失(△)	110,042	△120,610
特別損失		
固定資産除却損	1,538	—
特別損失合計	1,538	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	108,504	△120,610
法人税、住民税及び事業税	40,490	6,650
法人税等調整額	3,147	4,645
法人税等合計	43,638	11,295
当期純利益又は当期純損失(△)	64,866	△131,906
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	64,866	△131,906

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	64,866	△131,906
包括利益	64,866	△131,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,866	△131,906
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	144,585	73,521	276,328	—	494,435	494,435
当期変動額						
新株の発行	179,357	179,357			358,714	358,714
剰余金の配当			△6,910		△6,910	△6,910
自己株式の取得				△40,432	△40,432	△40,432
親会社株主に帰属する当期純利益			64,866		64,866	64,866
当期変動額合計	179,357	179,357	57,956	△40,432	376,237	376,237
当期末残高	323,942	252,878	334,284	△40,432	870,673	870,673

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	323,942	252,878	334,284	△40,432	870,673	870,673
当期変動額						
新株の発行	400	400			800	800
剰余金の配当			△16,738		△16,738	△16,738
自己株式の取得				△87,608	△87,608	△87,608
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△131,906		△131,906	△131,906
当期変動額合計	400	400	△148,644	△87,608	△235,452	△235,452
当期末残高	324,342	253,279	185,640	△128,040	635,221	635,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	108,504	△120,610
減価償却費	23,006	26,230
長期前払費用償却額	842	872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	532
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,190	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	463	421
助成金収入	—	△952
補助金収入	△2,993	—
有形固定資産除却損	1,538	—
支払手数料	202	438
株式交付費	4,053	60
売上債権の増減額(△は増加)	132,703	29,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	△635	1,083
前払費用の増減額(△は増加)	△4,380	953
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,640	1,424
未払金の増減額(△は減少)	△15,678	2,176
未払費用の増減額(△は減少)	△31,111	2,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,916	△1,389
その他	4,140	△4,352
小計	58,904	△61,435
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△457	△421
助成金の受取額	—	952
補助金の受取額	2,993	—
法人税等の支払額	△121,500	△5,567
法人税等の還付額	—	4,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,059	△61,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,023	△10,990
無形固定資産の取得による支出	—	△2,715
資産除去債務の履行による支出	—	△355
差入保証金の差入による支出	△15,628	—
差入保証金の回収による収入	—	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,651	△12,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,667	△4,454
株式の発行による収入	351,463	740
自己株式の取得による支出	△40,634	△88,046
配当金の支払額	△6,910	△16,738
その他	△6,848	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,402	△108,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,691	△182,610
現金及び現金同等物の期首残高	526,217	724,909
現金及び現金同等物の期末残高	724,909	542,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりました「営業報酬」を「売上原価」として計上する方法に変更しております。この変更は、営業社員の歩合制営業報酬の計算方法を毎月の売上高に対応するよう一部見直したことを踏まえ、「売上原価」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書の「売上原価」が48,120千円増加し、「販売費及び一般管理費」が48,120千円減少しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書の「営業外費用」の「その他」に表示していた202千円は、「支払手数料」202千円、「その他」一千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,342千円は、「支払手数料」202千円、「その他」4,140千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業区分は「IFAによる金融サービス提供事業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	260円09銭	199円10銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	20円31銭	△40円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円96銭	—

- (注) 1. 当社は、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	64,866	△131,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	64,866	△131,906
普通株式の期中平均株式数(株)	3,193,180	3,258,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	228,223	—
(うち新株予約権(株))	(228,223)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	870,673	635,221
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	870,673	635,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	3,347,600	3,190,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。